

様式第1 (第5条関係) 記入例

- 1 番号記入は申請者の任意、未記入可
- 2 申請日を記入する
- 3 住所(都道府県から)、氏名又は名称、代表役職・氏名は、現在事項全部証明書に記載されている通りに記入する
- 4 リースの場合は () 内に貸渡し先社名を記入する
- 5 2-1と3-1には車両台数分の経費、2-2と3-2には充電設備台数分に工事費を合計したの経費を税抜き金額で記入する
- 6 補助対象車両の登録予定日を記入する (不明の場合は令和7年3月3日を記入する)
- 7 令和7年3月3日までの納車予定日が記載された当該車両の「自動車購入契約書」が提出できる場合は○印を記入する
- 8 当協会からのメール、または電話による問い合わせは [担当者連絡先] に行います 必ず、対応可能な連絡先を記入する ※責任者と担当者は同一人物の記入可能

様式第1 (第5条関係)

1 第 号
2 令和 6 年 1 0 月 1 日

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会
会長 木場 宣行 殿

申請者^{注1} 3 { 住所 〒160-**** 東京都新宿区四谷〇丁目◇番地
氏名又は名称 有限会社 輸送技術商会
代表者役職・氏名 代表取締役 輸送一郎
4 () ^{注2}

令和5年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
(商用車の電動化促進事業(タクシー・バス))交付申請書

令和5年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車の電動化促進事業(タクシー・バス))交付規程(以下「交付規程」という。)第5条第1項の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

記

- 1 補助事業の目的及び内容 様式第1(その2の1)及び(その2の2)のとおり
- 2-1 補助対象経費^{注3} 金 18,750,000 円
- 2-2 補助対象経費^{注3} 金 17,800,000 円
- 3-1 補助金交付申請額^{注3} 金 3,750,000 円
- 3-2 補助金交付申請額^{注3} 金 14,800,000 円
- 4 補助事業の開始及び完了予定年月日 交付決定の日 6 令和 7 年 3 月 3 日
- 5 補助対象車両等及び用途(該当する欄に○あるいは△を付す。^{注4})

タクシー等車両		バス車両	
電気自動車	○	電気自動車	
プラグインハイブリッド自動車		プラグインハイブリッド自動車	
燃料電池自動車		燃料電池自動車	
		車両発注済み ※発注済みは○	7 ○
充電設備等			
令和5年度(補正予算)商用車の電動化促進事業(タクシー・バス)の車両と一体的導入するもの	○	令和5年度商用車の電動化促進事業(タクシー)で車両を導入したもの	

6 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

8 責任者 連絡先	責任者(所属部署・職名・氏名) 企画部 部長 輸送 三郎
	電話番号 123-456-7892
	Eメールアドレス 0123456@yuso.c*m
担当者 連絡先	担当者(所属部署・職名・氏名) 企画部 主任 輸送 太郎
	住所 〒160-**** 東京都新宿区四谷〇丁目◇番地
	電話番号 123-456-7891
	Eメールアドレス 987654@yuso.c*m

7 添付資料 交付規程別紙2の1に記載の書類

注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

注2 申請者と使用者が違う場合(貸渡し先等)に記載すること。

注3 様式第1(その2の1)及び(その2の2)に記載されている台数分の合計額を記載すること。

注4 申請者が自動車リース業者である場合は、本申請に係る補助対象車両の貸渡し事業者における当該補助対象車両の用途について該当する欄に△を記入すること。